

2022年度(2023年3月期) 第3四半期 決算説明会

2023年 1月 31日
セイコーエプソン株式会社



■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

- 本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新製品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。
なお、業績などに影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

■ 事業利益について

- 事業利益は、売上収益から 売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しています。

■ 本説明資料における表示方法

- 数値:表示単位未満を切り捨て
- 比率:円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入
- 年度:断りが無い限り、会計年度を示す

- **ご説明のポイント**
- 第3四半期実績
- 2022年度通期業績予想・株主還元
- トピックス

■ 第3四半期実績(前年同期比)

売上収益 3,612億円(+651億円)、事業利益 312億円(+40億円)、四半期利益 110億円(-139億円)

- 供給制約は改善し販売数量は増加。
部材費・物流費の高騰によるマイナス影響があったものの、価格対応を継続
- 為替変動により売上収益、事業利益でプラス影響を受けた一方、
当期利益は期中のドル安進行による為替差損などのマイナス影響を受ける
- 10/28前回予想の前提となる社内計画に対しては、
売上収益は未達、事業利益は計画を若干上回る

■ 2022年度 通期業績予想(10/28前回予想比)

売上収益 13,300億円(-600億円)、事業利益 950億円(-50億円)、当期利益 670億円(-150億円)

- 前回予想に対して、インフレ継続による消費冷え込みや中国のコロナ影響など、
世界経済のさらなる減速を織り込む
- 下期の為替差損などを当期利益に反映

- 本日のご説明のポイントはご覧の通りです。
- 第3四半期の実績は、前年同期に対して、
半導体調達難による供給制約が改善した一方、
部材費・物流費の高騰によるマイナス影響も受けました。
こうした中、価格対応や為替変動によるプラス影響があり、
売上収益は増収、事業利益も増益となりました。
- 通期業績予想は、前回予想に対して、
インフレ継続による消費冷え込みや中国のコロナ影響など世界経済の
さらなる減速を織り込み、売上収益、事業利益以下を下方修正します。
- 詳細は、次のスライド以降でご説明します。

- ご説明のポイント
- **第3四半期実績**
- 2022年度通期業績予想・株主還元
- トピックス

	2021年度		2022年度		対前年同期		
	Q3実績	%	Q3実績	%	増減額	増減率	
売上収益 (億円)	2,961		3,612		+651	+22.0%	
事業利益	272	9.2%	312	8.6%	+40	+14.7%	
営業利益	303	10.2%	233	6.5%	-69	-22.9%	
税引前利益	311	10.5%	165	4.6%	-146	-46.9%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	250	8.4%	110	3.1%	-139	-55.8%	
EPS*1 (円)	72.30		32.76				
為替レート (円、指数)	USD	¥113.71	¥141.55				
	EUR	¥130.08	¥144.23				
	その他通貨*2	100	116				
			為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	合計
			売上収益	+235	+57	+143	+437
			事業利益	-93	+35	+68	+10

*1 EPS:基本的1株当たり当期利益

*2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて
加重平均した値について、前年同期を100とした指数

- はじめに、第3四半期の実績についてご説明します。
- 前年同期に対して、売上収益は 651億円 増収の 3,612億円、事業利益は 40億円 増益の 312億円となりました。
- 為替による影響は、売上収益に 437億円、事業利益に 10億円のプラスがありました。
- 四半期利益は、139億円 減益の 110億円となりました。
- これは、前年同期に、その他の営業収益に、海外現地法人における税金の返還分 21億円を計上していたほか、当四半期においては、期中にドル安が進んだことで、その他営業費用および金融費用に為替差損を計上したことなどによります。
- なお、前回予想の前提となる社内計画に対しては、販売台数の未達により売上収益は未達となりましたが、価格対応や費用コントロールの実施により、事業利益は計画を若干上回りました。

プリンティングソリューションズ		2021年度 Q3実績	2022年度 Q3実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益		2,053	2,490	+437	+303	+21.3%
セグメント利益		308	273	-35	-15	-11.5%
セグメント利益率		15.0%	11.0%			

オフィス・ホームプリンティング		2021年度 Q3実績	2022年度 Q3実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益		1,503	1,844	+341	+223	+22.7%
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)		1,195	1,499	+304		+25.5%
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)		132	154	+21		+16.2%
その他*		175	190	+15		+8.8%
事業利益		229	173	-56	-31	-24.6%
事業利益率		15.3%	9.4%			

■ プリンティングソリューションズ

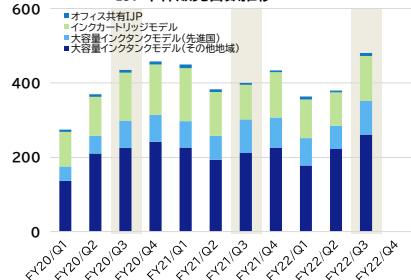
- 供給制約改善で販売数量増加、価格対応、為替影響もあり増収
- 部材費・物流費の高騰、ドル高によるマイナス影響で減益

■ オフィス・ホームプリンティング

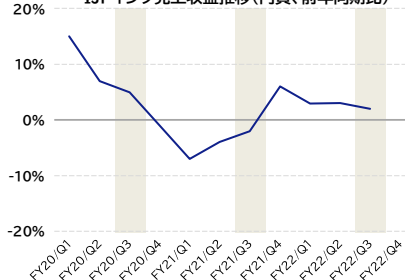
- IJP本体は販売数量+20%、価格対応、為替影響により増収
- IJPインク売上収益は+2%(現地通貨ベース-8%)、インクカートリッジ販売減少、大容量インクボトル増加
- 部材費、物流費の高騰影響、ドル高によるマイナス影響により減益

*スキャナー、SIDM、LP、オフィス製紙機など

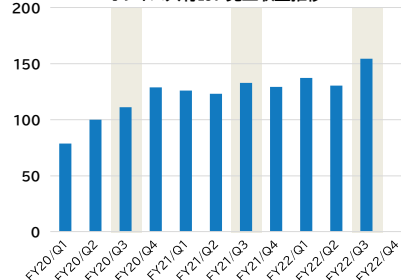
(万台) IJP本体販売台数推移



IJPインク売上収益推移(円貨、前年同期比)



(億円) オフィス共有IJP売上収益推移



© Seiko Epson Corporation 2023

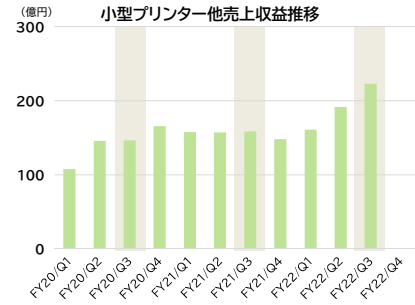
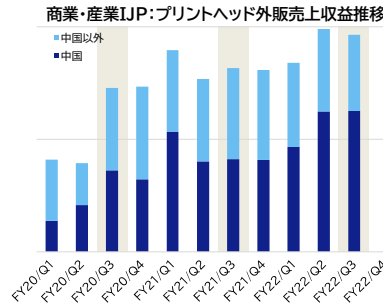
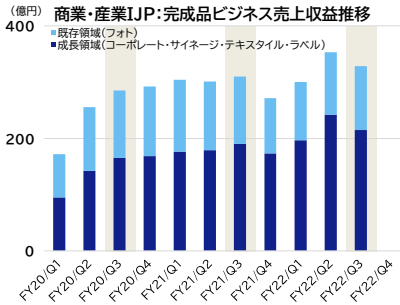
6

- プリンティングソリューションズの実績はご覧のとおりです。
- 前年同期に対して、売上収益は、437億円 増収の 2,490億円となりました。
- セグメント利益は、35億円 減益の 273億円となりました。
- オフィス・ホームプリンティングは、増収・減益となりました。
- IJP本体の販売台数は、供給制約の改善により、大容量インクタンクモデル、インクカートリッジモデルともに伸長し、前年同期比20%増となりました。さらに価格対応と為替影響により、IJP本体の売上は大幅な増収となりました。
- インクは、インクカートリッジの販売が在宅印刷需要の平常化により減少したものの、大容量インクボトルの増加に加え、為替影響により 2%の増収となりました。
- なお、オフィス共有IJPは、本体の供給制約改善により増収となりました。
- オフィス・ホームプリンティングの事業利益は、部材費、物流費の高騰影響や、ドル高によるマイナス影響を受けて、減益となりました。
- なお社内計画比では、IJP本体の販売数量が未達となり、売上収益は未達となったものの、価格対応や費用コントロールの実施により、事業利益は計画並みとなりました。

商業・産業プリンティング	(億円)		増減額		増減率
	2021年度 Q3実績	2022年度 Q3実績		内為替 影響額	
売上収益	550	646	+96	+80	+17.6%
商業・産業IJP	391	424	+32		+8.3%
小型プリンター他	158	222	+64		+40.6%
事業利益	79	100	+20	+16	+26.3%
事業利益率	14.4%	15.5%			

■ 商業・産業プリンティング

- 商業・産業IJP完成品ビジネスは、為替影響もあり成長領域中心に売上伸長
- プリントヘッド外販ビジネスは、輸出も手掛ける中国の印刷機メーカーの引き合い強い
- 小型プリンター他は、供給制約の改善が進み増収
- 事業利益は、部材費・物流費の高騰影響を受けたものの増収により増益



© Seiko Epson Corporation 2023

7

- 商業・産業プリンティングは増収・増益となりました。
- 商業・産業IJPの完成品ビジネスは、中国でのコロナ影響による市場の冷え込みや、欧米で顧客の投資先送りの影響を受けたものの、為替影響もあり成長領域を中心に増収となりました。
- プリントヘッド外販ビジネスは、輸出も手掛ける中国の印刷機メーカーの引き合いも強く、増収となりました。
- 小型プリンター他は、欧米を中心に小売業界や飲食業界などの需要が強く、供給制約の改善が進んだことで、増収となりました。
- 事業利益は、部材費・物流費の高騰影響を受けたものの、増収により増益となりました。
- なお社内計画比では、景気減速の影響を受け、売上収益、事業利益ともに未達となりました。

		(億円)			
ビジュアルコミュニケーション	2021年度 Q3実績	2022年度 Q3実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	436	601	+164	+81	+37.6%
セグメント利益	40	97	+56	+12	+141.1%
セグメント利益率	9.2%	16.2%			

- ビジュアルコミュニケーション
 - 欧米の教育向けを中心に需要は堅調
 - モデルミックス改善、価格対応、為替影響により増収・増益

◆ プロジェクターの販売動向^{*1}

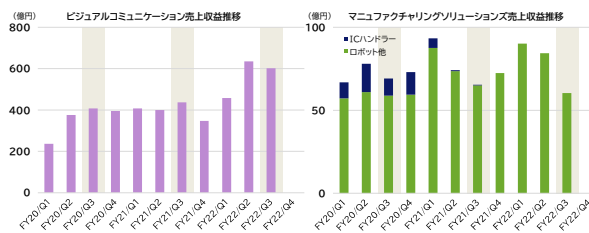
	2021年度 Q3実績	2022年度 Q3実績
売上収益(円貨)	+6%	+40%
売上収益(現地通貨)	-2%	+21%
販売台数	-5%	+4%

^{*1} 社内管理簿に基づく指標
 伸長率は前年同期比

- マニファクチャリング関連・ウェアラブル
 - マイクロデバイス他が牽引、為替影響もあり増収・増益
 - マニファクチャリングソリューションズは、中国向けが軟調
 - ウェアラブル機器は、国内市場は回復も海外市場が軟調
 - マイクロデバイス他は、水晶デバイスの一部で需要減少も、半導体需要が堅調に推移

		(億円)			
マニファクチャリング関連 ウェアラブル	2021年度 Q3実績	2022年度 Q3実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	474	527	+53	+55	+11.2%
マニファクチャリングソリューションズ ^{*2}	65	60	-4	-	-7.5%
ウェアラブル機器	91	93	+1	-	+1.9%
マイクロデバイス他	275	325	+50	+18.3%	+18.3%
PC	49	56	+7	+14.4%	+14.4%
事業間売上収益	-8	-9	-1	-	-
セグメント利益	61	76	+15	+15	+25.5%
セグメント利益率	12.9%	14.5%			

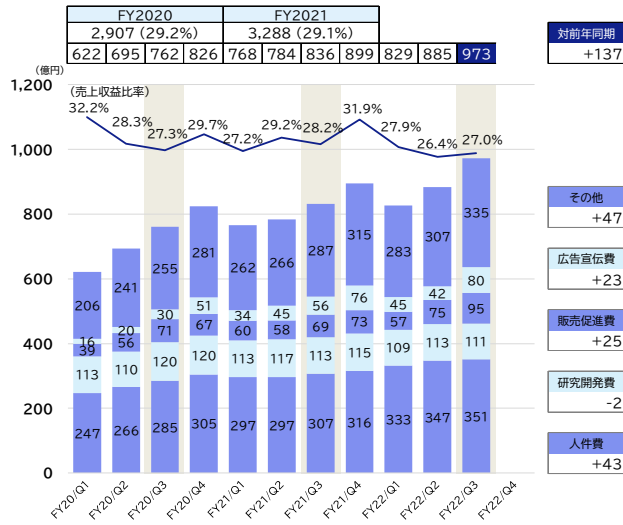
^{*2} ICハンドラー事業は2021年4月に譲渡



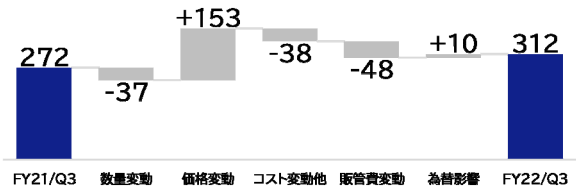
- ビジュアルコミュニケーションは、欧米の教育向けを中心にプロジェクターの需要は堅調なものの、一部で供給制約が残り、販売数量の増加は限定的でした。モデルミックスの改善や価格対応の実施に加え、為替変動によるプラス影響もあり、売上収益は164億円増収の601億円となりました。
- セグメント利益は、56億円増益の97億円となりました。
- 社内計画比では、売上収益は未達となりましたが、価格対応の実施などにより事業利益は計画を上回りました。
- マニファクチャリング関連・ウェアラブルは、為替影響もあり、売上収益は53億円増収の527億円となりました。
- マニファクチャリングソリューションズは、民生機器の製造に用いる中国向けが軟調で、減収となりました。
- ウェアラブル機器は、国内市場で個人消費やインバウンド需要が回復傾向だったものの、海外市場が軟調で、前年同期並みとなりました。
- マイクロデバイス他は、水晶デバイスの一部で需要減少があったものの、半導体の需要が堅調に推移していることに加え平均単価の上昇もあり、増収となりました。
- セグメント利益は、マイクロデバイスが牽引し、為替影響もあり、15億円増益の76億円となりました。
- 社内計画比では、売上収益は未達となったものの、事業利益は費用抑制などにより計画を上回りました。

販管費変動：主に為替影響(+88億円)により増加

販売費及び一般管理費推移



事業利益の変動要因 (億円)



数量変動

+ プロジェクター、大容量インクタンクモデル、プリントヘッド、小型プリンター、半導体など
 - IJPインクカートリッジ、商業・産業IJPフォト領域など

価格変動

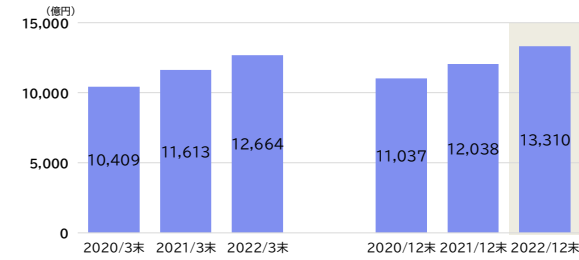
+ プロジェクター、オフィス・ホームIJP、半導体・水晶デバイス、商業・産業IJP、小型プリンターなど

コスト変動他

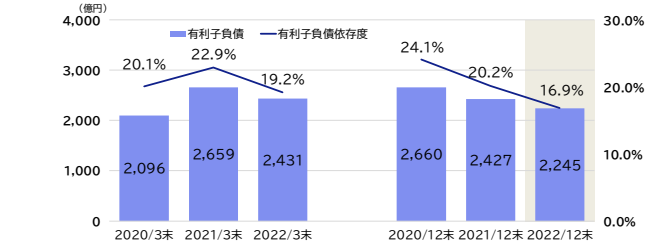
+ 在庫影響など
 - 部材費・物流費の増加など

- 販売費および一般管理費推移は、左のグラフの通りです。
- 販管費の増加は、主に為替影響によるものです。
供給制約の改善に伴い、広告宣伝費や販売促進費も増加しています。
- 販管費率は 27%となり、引き続き効率的な執行を継続しています。
- 事業利益の変動要因を、右のグラフでご説明します。
- 数量は、プロジェクターや大容量インクタンクモデルなどでプラスとなりましたが、インクカートリッジなどがマイナスとなりました。
- 価格は、価格対応を行ったことでプラスです。
- コスト変動他は、主に部材費や物流費の増加などによりマイナスとなりました。

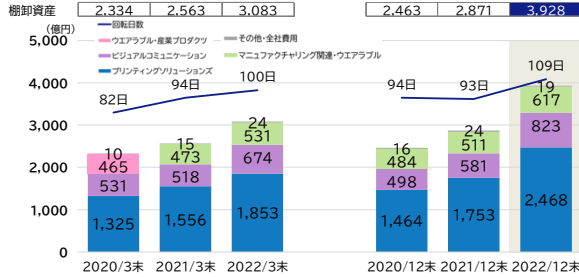
資産合計



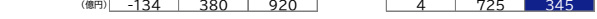
有利子負債・有利子負債依存度



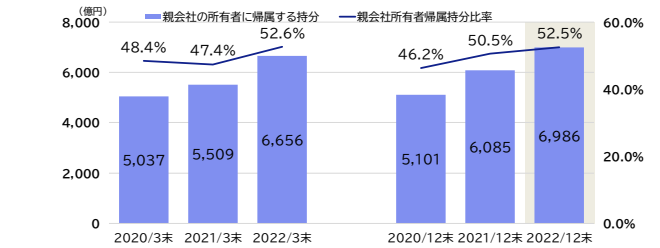
棚卸資産・回転日数



ネットキャッシュ



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者持分比率



*回転日数(3月末)→連結会計期末棚卸資産残高/連結会計期末直前1ヶ月間の1日当たり売上収益
 *回転日数(12月末)→連結会計期末棚卸資産残高/連結会計期末直前9ヶ月間の1日当たり売上収益

- 財政状態計算書の主要項目は、ご覧のとおりです。
- 棚卸資産は、前年同期比で、為替影響に加え、販売会社の在庫をはじめ、仕掛品、洋上在庫の増加により、3,928億円となり、回転日数は109日となりました。
- 足元では、需要見通しに合わせて生産計画を見直すなど、期末に向けて在庫適正化を進めています。

- ご説明のポイント
- 第3四半期実績
- **2022年度通期業績予想・株主還元**
- トピックス

2022年度 通期業績予想 | ハイライト

	2021年度		2022年度				増減額/増減比		
	(億円)	実績	%	10/28予想	%	今回予想	%	対前期	対10/28予想
売上収益		11,289		13,900		13,300		+2,010 +17.8%	-600 -4.3%
事業利益		896	7.9%	1,000	7.2%	950	7.1%	+53 +6.0%	-50 -5.0%
営業利益		944	8.4%	1,080	7.8%	940	7.1%	-4 -0.5%	-140 -13.0%
税引前利益		971	8.6%	1,170	8.4%	960	7.2%	-11 -1.2%	-210 -17.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益		922	8.2%	820	5.9%	670	5.0%	-252 -27.4%	-150 -18.3%
EPS*1 (円)		266.73		240.11		200.89			
為替レート (円、指数)	USD	¥112.37		¥137.00		¥134.00			
	EUR	¥130.55		¥138.00		¥140.00			
	その他通貨*2	100		114		113			

*1 EPS：基本的1株当たり当期利益

*2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて
加重平均した値について、前期を100とした指数

*3 USD/EURは1円の円高による年間影響額 (億円)
その他通貨は1%の円高による年間影響額 (億円)

第4四半期以降の
為替前提(円)

USD 127.00

EUR 138.00

為替感応度*3
(億円)

USD

EUR

その他通貨
合計

年間為替
影響額見込み

売上収益

-32

-14

-35

+1,350

事業利益

+7

-9

-17

+90

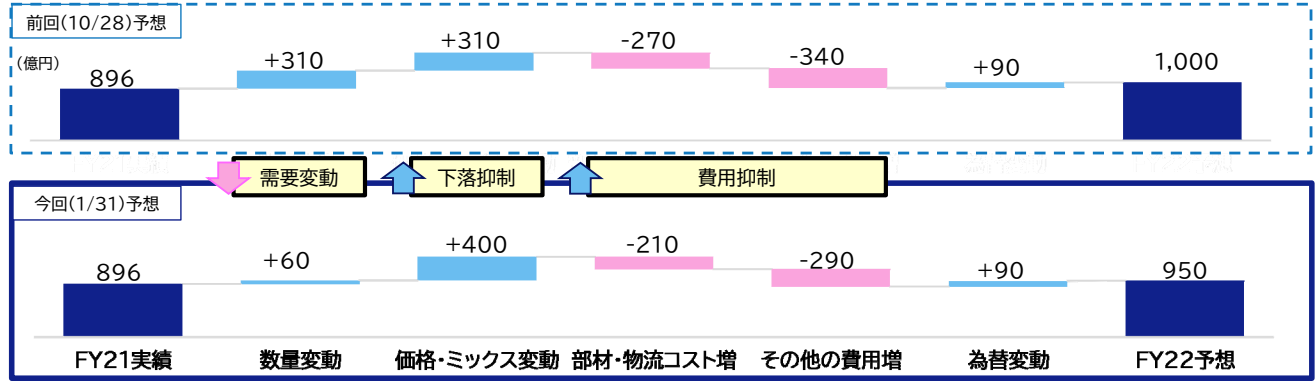
- 続きまして、通期業績予想をご説明します。
- 売上収益、事業利益ともに、前期を上回る見込みです。
- 前回予想に対しては、売上収益は 600億円 下方修正し 1兆3,300億円、事業利益は 50億円 下方修正し 950億円としました。当期利益は 下期の為替差損などを反映し、150億円 下方修正となる 670億円としました。
- 第4四半期の為替前提は、直近の状況を踏まえ、USD 127円、EUR 138円としました。
- 前年度からの為替変動による影響は、売上収益で 1,350億円、事業利益で 90億円のプラスを見込みます。
- なお、前回予想に対しては為替前提をドル安に見直したため、売上収益には約100億円のマイナスがありますが、事業利益へは約20億円のプラスがあります。

	1-2Q 実績	3Q 実績	4Q 予想	環境変化
需要				<ul style="list-style-type: none"> ✓ インフレ継続による消費冷え込みや中国のコロナ影響など、世界経済の減速リスクは高まる ✓ IJPIは主に北米のチャンネルで在庫抑制の動きも見られる
供給制約				<ul style="list-style-type: none"> ✓ 半導体調達難の改善が進む ✓ 物流混乱は概ね解消
コスト				<ul style="list-style-type: none"> ✓ 部材高騰のペースは鈍化 ✓ 積載率向上などにより物流費の抑制を継続 ✓ 利益確保に向けた費用コントロールは継続

- 通期業績予想にあたり、第3四半期から第4四半期にかけての環境変化をご説明します。
- 需要には、インフレによる消費冷え込みや中国のコロナ影響など、世界経済の減速リスクが高まっていることを反映しました。また、IJPIに関しては、主に北米で、第3四半期の最終需要は堅調なものの、チャンネルが在庫を抑制する動きも織り込みました。
- 半導体調達難と物流混乱による供給制約は、計画通り第3四半期から改善が進んでいます。
- コストについては、部材高騰のペースは鈍化しており、物流費は積載率向上などにより抑制しているという状況です。引き続き、利益確保に向けた費用コントロールを実施していきます。

<前回予想からの変化>

- 景気減速リスクの高まりによる需要減、IJPでは北米などのチャンネル在庫抑制も織り込む
- 販売価格は足元の状況を踏まえ、価格下落抑制を見込む
- 部材・物流コストの費用抑制、メリハリをつけた費用執行、固定費抑制を継続



© Seiko Epson Corporation 2023

14

- 前回予想との比較で、事業利益の増減要因をご説明します。
- 数量変動は、景気減速リスクの高まりなどを踏まえ、大容量インクタンクモデルや水晶デバイス、ロボットが前回予想よりも減少します。また、在宅印刷需要の平常化によるインクカートリッジの減少も織り込みました。
- 一方で、価格・モデルミックスは、IJP本体が足元でも想定より高値で推移しており、第4四半期の価格下落抑制を見込みます。
- 部材・物流コストは、数量変動に伴う減少や、物流効率化による抑制を織り込みました。
- その他の費用は、メリハリをつけた費用執行や固定費の抑制を継続します。

プリンティングソリューションズ	2021年度実績	2022年度10/28予想	2022年度今回予想	対前期増減額	対前期増減率	(億円) 対10/28予想
売上収益	7,799	9,500	9,070	+1,270	+16.3%	-430
セグメント利益	1,064	1,030	950	-114	-10.8%	-80
セグメント利益率	13.7%	10.8%	10.5%			

■ オフィス・ホームプリンティング

- ・ オフィス・ホームIJP本体は景気減速、北米などチャネル在庫抑制の動きを織り込む。販売数量は下方修正するものの価格対応を継続
- ・ インクは、インクカートリッジの在宅印刷需要の減少を反映

■ 商業・産業プリンティング

- ・ 中国でのコロナ影響による市場の冷え込みや欧米顧客の投資先送りなど、下期の環境変化を織り込む

オフィス・ホームプリンティング	2021年度実績	2022年度10/28予想	2022年度今回予想	対前期増減額	対前期増減率	対10/28予想
売上収益	5,663	6,890	6,570	+906	+16.0%	-320
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)	4,453	5,410	5,210	+756	+17.0%	-200
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)	511	670	640	+128	+25.1%	-30
その他*	698	810	720	+21	+3.0%	-90
事業利益	730	670	610	-120	-16.5%	-60
事業利益率	12.9%	9.7%	9.3%			

*スキャナー、SIDM、LP、オフィス製紙機など

商業・産業プリンティング	2021年度実績	2022年度10/28予想	2022年度今回予想	対前期増減額	対前期増減率	対10/28予想
売上収益	2,136	2,610	2,500	+363	+17.0%	-110
商業・産業IJP	1,515	1,800	1,680	+164	+10.8%	-120
小型プリンター他	620	810	820	+199	+32.1%	+10
事業利益	333	360	340	+6	+1.8%	-20
事業利益率	15.6%	13.8%	13.6%			

◆ 販売動向(社内管理値に基づく指標)	FY21実績	FY22 10/28予想	FY22 今回予想
オフィス・ホームIJP 伸長率	+8%	+8%	+5%
本体販売数量			
約、万台	1,670	1,800	1,750
内 大容量インクタンクモデル	1,160	1,330	1,280
内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル	480	440	440
内 オフィス共有IJP	30	30	30
オフィス・ホームIJP (円貨)	-2%	+8%	+2%
インク売上収益伸長率 (現地通貨)	-6%		

- 続いて、事業セグメント別の業績予想をご説明します。
- プリンティングソリューションズは、売上収益は 430億円 下方修正し 9,070億円、セグメント利益は 80億円 下方修正し 950億円とします。
- オフィス・ホームプリンティングは、売上収益、事業利益ともに下方修正します。
- IJP本体の販売台数は、前年度に対しては 5%増となる 1,750万台に見直します。大容量インクタンクモデルは、前年度から 10%増となる 1,280万台の販売を見込みます。
- 販売価格は第3四半期から第4四半期にかけて下落を見込みますが、前回予想に対しては下落率の縮小を織り込みます。
- インクの売上収益も見直します。インクカートリッジに関しては、コロナ禍で生じた在宅印刷特需が想定より早く減少したことなどを反映しました。
- 一方、オフィスから分散してきた印刷需要は一定程度定着しており、引き続きエプソンは、低コスト印刷が特長の大容量インクタンクモデルへの販売シフトを進めていきます。
- オフィス共有IJPは、複合機市場のボリュームゾーンである中速帯商品を第4四半期に投入し、オフィス回帰の流れも捉え販売拡大を加速させていきます。
- 商業・産業プリンティングは、下期からの環境変化を踏まえ、売上収益、事業利益ともに下方修正します。

ビジュアルコミュニケーション	2021年度 実績	2022年度 10/28予想	2022年度 今回予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対10/28 予想
売上収益	1,590	2,180	2,150	+559	+35.2%	-30
セグメント利益	153	250	310	+156	+101.9%	+60
セグメント利益率	9.7%	11.5%	14.4%			

■ ビジュアルコミュニケーション

- 売上収益は供給制約が生じた第3四半期の実績を踏まえて下方修正
- 価格対応や費用抑制によりセグメント利益は上方修正

◆ プロジェクターの販売動向¹⁾

	2021年度 実績	2022年度 10/28予想	2022年度 今回予想
販売台数(約、万台)	170	190	190
+1社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比	伸長率	+2%	+9%

マニファクチャリング関連 ウェアラブル	2021年度 実績	2022年度 10/28予想	2022年度 今回予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対10/28 予想
売上収益	1,919	2,260	2,120	+200	+10.4%	-140
マニファクチャリングソリューションズ ²⁾	305	330	290	-15	-4.9%	-40
ウェアラブル機器	346	370	360	+13	+3.9%	-10
マイクロデバイス他	1,109	1,400	1,300	+190	+17.2%	-100
PC	189	200	210	+20	+10.5%	+10
事業間売上収益	-30	-40	-40	-9	-	-
セグメント利益	230	310	260	+29	+12.9%	-50
セグメント利益率	12.0%	13.7%	12.3%			

■ マニファクチャリング関連・ウェアラブル

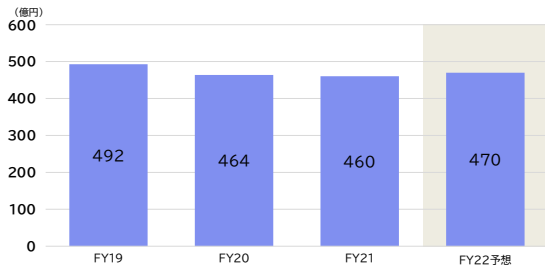
- マニファクチャリングソリューションズは、民生機器の製造に用いる中国向けのさらなる減速を織り込む
- ウェアラブル機器は海外市況の変化を織り込む
- マイクロデバイス他は、水晶デバイスを中心に民生市場などの減速を織り込む

²⁾ ICハンドラー事業は2021年4月に譲渡

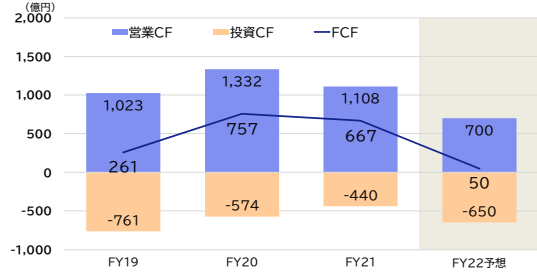
➤ ビジュアルコミュニケーションは、売上収益は、供給制約が生じた第3四半期の実績を踏まえ、30億円 下方修正し 2,150億円としますが、セグメント利益は、価格対応や費用抑制の効果を織り込み、60億円 上方修正し 310億円とします。

- マニファクチャリング関連・ウェアラブルは、売上収益を 140億円 下方修正し 2,120億円、セグメント利益を 50億円 下方修正し 260億円とします。
- マニファクチャリングソリューションズは、中国向けのさらなる減速を織り込みました。
- マイクロデバイス他は、水晶デバイスを中心に民生市場などの減速を織り込みます。

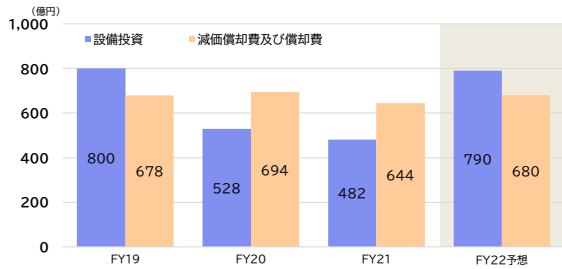
研究開発費



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資・減価償却費及び償却費



主要経営指標	FY19 実績	FY20 実績	FY21 実績	FY22 予想	FY23 目標	FY25 目標
為替レート:USD	108.74	106.01	112.37	134.00	-	-
為替レート:EUR	120.85	123.67	130.55	140.00	-	-
売上収益 (億円)	10,436	9,959	11,289	13,300	-	-
事業利益 (億円)	408	616	896	950	-	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (億円)	77	309	922	670	-	-
ROS ^{*1}	3.9	6.2	7.9	7.1%	8%以上	10%以上
ROA ^{*2}	3.9	5.6	7.4	7.4%	-	-
ROE ^{*3}	1.5	5.9	15.2	9.9%	10%以上	13%以上
ROIC ^{*4}	4.1	5.6	7.3	7.3%	8%以上	11%以上

^{*1} 売上収益事業利益率 = 事業利益 / 売上収益
^{*2} 資産合計事業利益率 = 事業利益 / 期首・期末資産合計平均
^{*3} 親会社所有者帰属持分当期利益率 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
^{*4} 投下資本利益率 = 税引後事業利益 / (親会社の所有者に帰属する持分 + 有利子負債) 親会社の所有者に帰属する持分および有利子負債は期首・期末平均

- 研究開発費は、執行を精査し、前回予想から30億円減少の470億円とします。
- 設備投資、減価償却費は、前回予想から変更はありません。将来成長に向けた自動化や環境への投資も継続していきます。
- フリーキャッシュフローは、営業キャッシュフローを下方修正し、棚卸資産の増加を反映した結果、前回予想より100億円下方修正し、50億円を予想します。
- 環境変化はあるものの、フリーキャッシュフローの創出にはこだわっていきます。
- 主要経営指標はご覧のとおりです。ROEは9.9%を予想します。

■ 基本方針

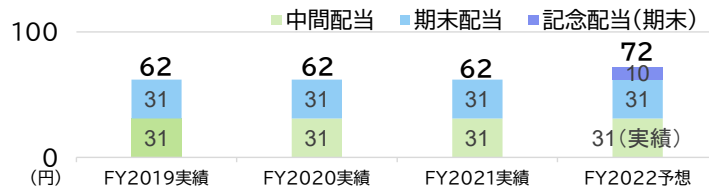
- 強固な財務構造の構築と、積極的な利益還元とに並行して取り組む
 - ✓ 中期的には連結配当性向*40%程度を目標 * 事業利益から法定実効税率相当額を控除した額を元に算出
 - ✓ 株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に自己株式を取得

■ 自己株式取得

- 取得期間:2022年5月20日~2023年5月19日
- 取得価額の総額:300億円(上限)
 - ✓ 2023年1月16日をもって上限金額に達し取得終了
 - ✓ 期間内に取得した自己株式は全株式を消却する方針

■ 配当実績・予想

- 創業80周年記念配当10円を加え年間配当を72円に増額



- 株主還元についてご説明します。
- 昨年5月に発表した300億円を上限とする自己株式の取得は、この1月に上限金額に達し取得を終了しています。
- なお、期間内に取得した自己株式は、全株式を消却する方針です。

- ご説明のポイント
- 第3四半期実績
- 2022年度通期業績予想・株主還元
- トピックス

オフィス向けラインインクジェット複合機を発売



- 複合機のボリュームゾーンである中速帯の商品投入
- 環境負荷を低減し脱炭素社会の実現に貢献

Heat-Free Technology



熱を使わずにインクを吐出し、低消費電力を実現するインクジェット技術

<中速帯 新ラインアップ>
LM-C4000(40枚/分)
LM-C5000(50枚/分)
LM-C6000(60枚/分)

© Seiko Epson Corporation 2023

ドライファイバーテクノロジーが拓く未来

- 乾式オフィス製紙機「PaperLab」新コンセプトモデルを発表



「エコプロ2022」で世界初公開

- 繊維・アパレル業界の課題解決に貢献

衣類製造過程で生じるコットン端材を包装材に



ウオッチ商品の包装材として実用化



© Luca Tombolini x Yuima Nakazato
使用済み衣服から新たに生み出した不織布を使用

YUIMA NAKAZATO
古着からアップサイクルした新コレクション制作をサポート

- 最後に、事業活動を通じて社会課題を解決する取り組みをご紹介します。
- 第4四半期より、複合機のボリュームゾーンである中速帯の商品を投入します。レーザー方式からの置き換えによって環境負荷の低減が可能です。
- また、エプソン独自の技術「ドライファイバーテクノロジー」は、紙を再生するだけでなく、コットン端材や使用済み衣服をアップサイクルするなど、活用範囲が広がっています。
- 今後もエプソンは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

EPSON
EXCEED YOUR VISION

補足資料

2022年度 第3四半期累計実績 | ハイライト

	2021年度		2022年度		対前年同期		
	(億円) Q3累計実績	%	Q3累計実績	%	増減額	増減率	
売上収益	8,467		9,944		+1,476	+17.4%	
事業利益	769	9.1%	807	8.1%	+37	+4.9%	
営業利益	784	9.3%	825	8.3%	+40	+5.2%	
税引前利益	790	9.3%	882	8.9%	+92	+11.7%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	615	7.3%	614	6.2%	-0	-0.1%	
EPS ^{*1} (円)	177.79		179.35				
為替レート (円、指数)	USD	¥111.08	¥136.49				
	EUR	¥130.58	¥140.54				
	その他通貨 ^{*2}	100	116				
			為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	合計
			売上収益	+641	+113	+425	+1,180
			事業利益	-206	+70	+198	+62

*1 EPS:基本的1株当たり当期利益

*2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて
加重平均した値について、前年同期を100とした指数

2022年度 第3四半期累計実績 | プリンティングソリューションズ **EPSON** EXCEED YOUR VISION

(億円)

プリンティングソリューションズ	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	5,809	6,622	+813	+793	+14.0%
セグメント利益	859	670	-188	-16	-22.0%
セグメント利益率	14.8%	10.1%			

オフィス・ホームプリンティング	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	4,173	4,787	+614	+576	+14.7%
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)	3,263	3,837	+574		+17.6%
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)	381	421	+39		+10.5%
その他*	527	528	+0		+0.1%
事業利益	565	439	-125	-58	-22.3%
事業利益率	13.5%	9.2%			

*スキャナー、SIDM、LP、オフィス製紙機など

商業・産業プリンティング	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,636	1,835	+199	+218	+12.2%
商業・産業IJP	1,162	1,260	+97		+8.4%
小型プリンター他	473	574	+101		+21.4%
事業利益	294	231	-62	+41	-21.4%
事業利益率	18.0%	12.6%			

(億円)

ビジュアルコミュニケーション	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,243	1,693	+449	+223	+36.1%
セグメント利益	132	288	+155	+22	+117.6%
セグメント利益率	10.7%	17.0%			

(億円)

マニファクチャリング関連 ・ウェアラブル	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,428	1,659	+231	+174	+16.2%
マニファクチャリングソリューションズ*	232	234	+2		+1.0%
ウェアラブル機器	265	289	+24		+9.3%
マイクロデバイス他	819	1,011	+192		+23.4%
PC	133	153	+19		+14.4%
事業間売上収益	-22	-30	-7		-
セグメント利益	174	256	+82	+62	+47.4%
セグメント利益率	12.2%	15.5%			

* ICハンドラー事業は2021年4月に譲渡

主要商品の販売動向

			FY2021 Q1 実績	FY2021 Q2 実績	FY2021 Q3 実績	FY2021 Q4 実績	FY2021 通期 実績	FY2022 Q1実績	FY2022 Q2実績	FY2022 Q3実績	FY2022 通期 予想	
*社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比			USD	109.46	110.08	113.71	116.21	112.37	129.64	138.30	141.55	134.00
			EUR	131.91	129.77	130.08	130.45	130.55	138.11	139.28	144.23	140.00
オフィスホーム プリンティング	オフィス・ホーム IJP 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+85%	+20%	+10%	+10%	+25%	+9%	+31%	+42%	+29%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	+74%	+14%	+3%	+4%	+18%	-4%	+12%	+23%	
		本体数量	伸長率	+63%	+4%	-8%	-5%	+8%	-19%	-1%	+20%	+5%
		本体数量	万台					約1,670				約1,750
		内 大容量インクタンクモデル	万台					約1,160				約1,280
		内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル	万台					約480				約440
	内 オフィス共有IJP	万台					約30				約30	
	オフィス・ホーム IJP インク	インク売上収益比率 インク=(本体+インク)	構成比					41%				37%
		売上収益(円貨)	伸長率	-7%	-4%	-2%	+6%	-2%	+3%	+3%	+2%	+2%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-11%	-7%	-6%	+1%	-6%	-9%	-9%	-8%	
ビジュアル コミュニケーション	プロジェクター 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+72%	+7%	+6%	-12%	+12%	+13%	+60%	+40%	+37%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	+60%	+1%	-2%	-17%	+5%	+0%	+37%	+21%	
		本体数量	伸長率	+67%	-2%	-5%	-25%	+2%	-3%	+22%	+4%	+10%
		本体数量	万台					約170				約190

財務データ(2021年度・2022年度)

		(億円)									
		FY2021 Q1 実績	FY2021 Q2 実績	FY2021 Q3 実績	FY2021 Q4 実績	FY2021 実績	FY2022 Q1 実績	FY2022 Q2 実績	FY2022 Q3 実績	FY2022 Q4 実績	FY2022 予想
為替レート	USD	109.46	110.08	113.71	116.21	112.37	129.64	138.30	141.55		134.00
	EUR	131.91	129.77	130.08	130.45	130.55	138.11	139.28	144.23		140.00
プリンティングソリューションズ	売上収益	1,923	1,832	2,053	1,990	7,799	1,976	2,155	2,490		9,070
	セグメント利益	266	283	308	205	1,064	210	186	273		950
オフィス・ホームプリンティング	売上収益	1,371	1,298	1,503	1,490	5,663	1,431	1,511	1,844		6,570
	事業利益	147	187	229	165	730	164	101	173		610
商業・産業プリンティング	売上収益	551	534	550	500	2,136	545	643	646		2,500
	事業利益	119	96	79	39	333	46	85	100		340
ビジュアルコミュニケーション	売上収益	407	399	436	346	1,590	456	635	601		2,150
	セグメント利益	44	47	40	21	153	64	127	97		310
マニファクチャリング関連・ウェアラブル	売上収益	495	458	474	491	1,919	560	572	527		2,120
	セグメント利益	56	56	61	56	230	86	94	76		260
全社費用・その他、調整額	売上収益	-4	-6	-2	-6	-20	-14	-10	-6		-40
	セグメント利益	-126	-132	-137	-155	-552	-134	-139	-134		-570
	売上収益	2,821	2,684	2,961	2,821	11,289	2,978	3,352	3,612		13,300
	事業利益	242	254	272	126	896	226	268	312		950
連結合計	ROS	8.6%	9.5%	9.2%	4.5%	7.9%	7.6%	8.0%	8.6%		7.1%
研究開発費		113	117	113	115	460	109	113	111		470
設備投資	プリンティングソリューションズ	51	60	64	107	284	78	92	106		470
	ビジュアルコミュニケーション	9	9	9	13	41	14	13	11		80
	マニファクチャリング関連・ウェアラブル	14	21	32	45	113	17	30	33		160
	全社費用・その他	6	9	14	13	43	17	17	25		80
減価償却費	プリンティングソリューションズ	94	92	94	95	377	101	104	106		420
	ビジュアルコミュニケーション	26	25	25	25	103	27	26	25		100
	マニファクチャリング関連・ウェアラブル	21	21	21	22	87	23	24	25		100
	全社費用・その他	19	19	19	17	76	18	17	17		60
営業CF		213	349	310	234	1,108	-123	333	149		700
FCF		98	244	213	110	667	-309	186	23		50

海外売上収益・従業員数

海外売上収益

為替レート(円)	USD	107.54	106.16	104.48	105.86	109.46	110.08	113.71	116.21	129.64	138.30	141.55
	EUR	118.39	124.10	124.51	127.68	131.91	129.77	130.08	130.45	138.11	139.28	144.23

売上収益(億円)	FY20/Q1	FY20/Q2	FY20/Q3	FY20/Q4	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	対前年同期
米州	598	719	733	827	852	801	810	862	1,000	1,115	1,143	+332
欧州	397	500	587	598	583	571	623	617	573	683	785	+162
アジア・オセアニア	495	739	797	749	868	789	844	772	884	1,005	1,009	+164
海外売上収益計	1,490	1,959	2,119	2,175	2,304	2,162	2,278	2,252	2,457	2,804	2,938	+659
連結合計	1,932	2,459	2,788	2,779	2,821	2,684	2,961	2,821	2,978	3,352	3,612	+651

構成比	FY20/Q1	FY20/Q2	FY20/Q3	FY20/Q4	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3
米州	31.0%	29.3%	26.3%	29.8%	30.2%	29.9%	27.4%	30.6%	33.6%	33.3%	31.6%
欧州	20.6%	20.4%	21.1%	21.5%	20.7%	21.3%	21.0%	21.9%	19.2%	20.4%	21.8%
アジア・オセアニア	25.6%	30.1%	28.6%	27.0%	30.8%	29.4%	28.5%	27.4%	29.7%	30.0%	27.9%
海外売上収益計	77.2%	79.7%	76.0%	78.3%	81.7%	80.6%	76.9%	79.8%	82.5%	83.7%	81.3%

従業員数

期末従業員数(人)	2020/6末	2020/9末	2020/12末	2021/3末	2021/6末	2021/9末	2021/12末	2022/3末	2022/6末	2022/9末	2022/12末	対前年同期
国内	19,962	19,723	19,620	19,470	19,827	19,805	19,788	19,705	20,128	20,131	20,174	+386
海外	57,107	59,287	62,618	60,474	60,813	60,000	59,917	57,937	59,887	62,742	64,308	+4,391
連結合計	77,069	79,010	82,238	79,944	80,640	79,805	79,705	77,642	80,015	82,873	84,482	+4,777

ESG インデックス 組み入れ・ 格付け

- FTSE4Good Index Series : 19年連続
- FTSE Blossom Japan Index : 6年連続
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index: 初選定
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 : 初選定
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) : 6年連続
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 : 5年連続
- SOMPOサステナビリティ・インデックス : 11年連続
- CDP企業調査「Aリスト」企業 (分野:気候変動) : 3年連続
- CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」 : 3年連続
- EcoVadis社のサステナビリティ評価「プラチナ」 : 3年連続
- 日本政策投資銀行(DBJ)環境格付け融資「ランクA」 : 初選定

ESG 関連表彰・ 銘柄選定 など

- 第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門「銀賞」 : 2022年2月
- 健康経営銘柄2022(電気機器業界1位)*1 : 2022年3月
- RBA*2監査の最高位プラチナ認定を海外主力工場(フィリピン・インドネシア)で取得 : 2022年
- 日経225 : 2017年から選定

*1 健康経営の目的・体制 <https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/health-and-productivity.html>

*2 The Responsible Business Alliance 世界最大級のCSR推進企業同盟

GPIFが採用する ESG国内指数5件全てに選定

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

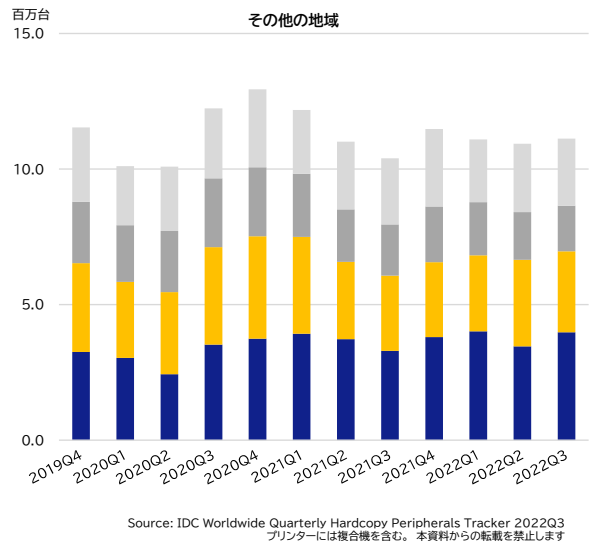
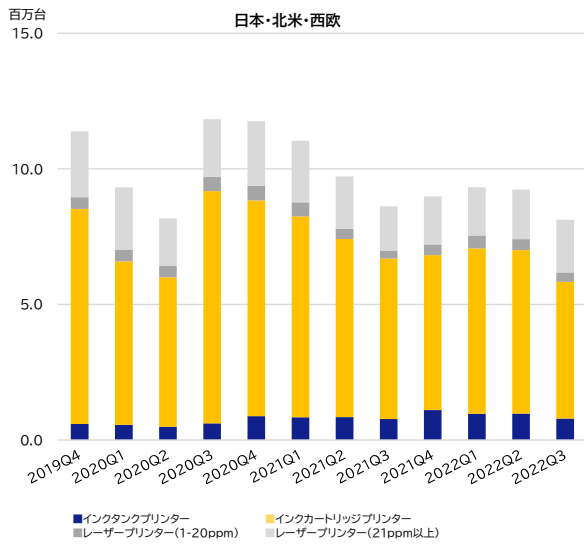
2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

緑字: 2022年4月以降に選定

イノベーション	オフィス・ホーム プリンティング イノベーション	商業・産業 プリンティング イノベーション	ビジュアル イノベーション	マニュファクチャリング イノベーション	ライフスタイル イノベーション	
セグメント	プリンティングソリューションズ		ビジュアル コミュニケーション	マニュファクチャリング関連・ウェアラブル		
事業 ・ 主要商品	オフィス・ホームプリンティング オフィス・ホームIJP SOHO・ホーム 大容量インクタンクモデル インクカートリッジモデル オフィス共有 大容量インクパックモデル (RIPS) 高圧ライティングジェット複合機 (LJ) オフィス向けインクカートリッジモデル SIDM スキャナー 乾式オフィス製紙機 レーザープリンター	商業・産業プリンティング 商業・産業IJP 完成品ビジネス フォト コーポレート サイナージ ラベルプリンター テキスタイル ラベル印刷機 プリントヘッド外販ビジネス IJプリントヘッド、インク 小型プリンター他 小型プリンター 小型ラベルプリンター	プロジェクター 高光束 超短焦点 スタンダード ホーム 小型 ライティング スマートグラス	マニュファクチャリングソリューションズ ロボット スカラ 6軸 オプション 小型射出成形機	ウェアラブル機器 エプソンブランド TRUME オリエント ムーブメント セイコービジネス	マイクロデバイス他 マイクロデバイス 水晶デバイス 半導体 エプソンダイレクトPC 微細合金粉末 表面処理加工

A4サイズプリンターのタイプ別市場推移(暦年)



I/C	Ink Cartridge, インクカートリッジ
IJP	Inkjet Printer, インクジェットプリンター
LIJ	Line Inkjet Printer, 高速ラインインクジェット複合機
LP	Laser Printer, レーザープリンター(複合機含む)
RIPS	Replaceable Ink Pack System, 大容量インクパックモデル
大容量インクタンクモデル	エコタンク搭載インクジェットプリンター
大容量インクモデル	大容量インクタンクモデル、大容量インクパックモデル(RIPS)、高速ラインインクジェット(LIJ)の総称
SOHO	Small Office Home Office, 小規模オフィス・ホームオフィス
オフィス共有IJP	商品カテゴリーの1つ。高プリントボリュームオフィス向けプリンター。I/Cモデル,RIPS,LIJを含む
商業・産業IJP完成品ビジネス	商業・産業用大判インクジェットプリンター本体・インク・サービスなどを含む
プリントヘッド外販ビジネス	プリントヘッド、インクなどを含む
Epson Connect	エプソンの商品・サービスを対象としたモバイル・クラウドサービス
Color Control Technology	商業・産業印刷における色再現性を高めるカラーマネジメント技術
分散印刷	同一内容の印刷データを複数のプリンターを用いて印刷する方法
SIDM	Serial Impact Dot Matrix Printer
3LCD	プロジェクター方式の1つ。液晶パネル3枚を使う方式
高光束プロジェクター	交換レンズ機能付き高輝度プロジェクター
FPD	Flat Panel Display, フラットパネルディスプレイ
OLED	Organic Light Emitting Diode(有機EL)
WP	ウェアラブル機器事業
MD他	マイクロデバイス他事業

EPSON
EXCEED YOUR VISION